



国会請願署名・募金運動 全国キャンペーン

2025年12月～2026年4月



募金のお願い

いただいた基金は、本キャンペーンを展開するための費用や当会が運動をするための活動資金として有効に活用させていただきます。

障害があっても 安心して生活できる社会に

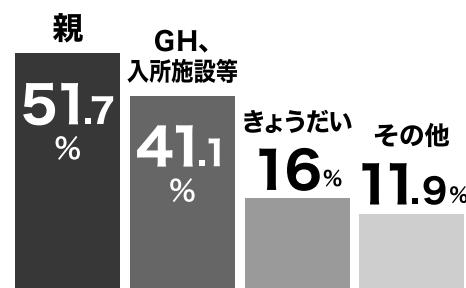
わたしたちは
「きょうされん」です

当会は、旧称を「共同作業所全国連絡会」と言い、障害のある人たちが「働く・活動する」事業所をはじめ、グループホーム、相談支援センターなど、約1800カ所の事業所が会員となっています。わたしたちは、障害のある人たちの暮らしをゆたかにするための制度の拡充を求め、活動を続けています。

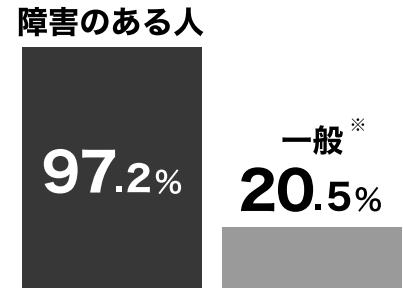
障害のない人と 同等に暮らせる社会に

きょうされんが2023年に実施した「障害のある人の地域生活実態調査」では、不十分な所得保障や家族介護に依存した生活実態があり、依然として障害のない人と同等の暮らしを阻んでいることがあきらかになりました。あたりまえに働き、自身が望む暮らし方を選べる社会となるのがわたしたちの願いです。

40代前半、誰と住んでるか



年収200万以下の人の割合



*令和4年分民間給与実態統計調査

職員不足は危機的な状況 支援を続けられない事態に

社会全体では賃上げがすすんでいますが、障害福祉職員の賃金は相変わらず全産業平均にまったく及びません。最新の調査でも、その差は7万8000円となっています。その影響から一年中、職員募集を続ける状態になっています。このままでは、一人ひとりと向き合った支援を続けることはできません。

障害福祉関係 30.8

差額
7万8千円

全産業平均 38.6

0 10 20 30 40(万円)

「賃金構造基本統計調査」に基づき厚生労働省障害福祉課作成



障害福祉事業や補装具などの
自己負担をなくしてほしい



障害年金を大幅に
引き上げて



家族介護依存ではなく
暮らしを選べる制度に

きょうされん



〒164-0011

東京都中野区中央 5-41-18 東京都生協連会館4F

TEL 03-5385-2223 FAX 03-5385-2299 Email zenkoku@kyosaren.or.jp

<https://www.kyosaren.or.jp/>
ホームページも
ご覧ください



とりくみ法人・事業所欄
東都生活協同組合
住所 杉並区下高井戸 5-4-42
電話 03-5374-4756
※東都生活協同組合では、きょうされん第49次
国会請願募金は取り扱っていません。

障害福祉についての法制度拡充を求める請願

【請願趣旨】

2024年7月の優生保護法裁判の最高裁判決と、これに続く補償法の成立は、日本の人権政策、障害者政策に新たな一歩を刻みました。この勝訴判決は、被害者の人権と尊厳の回復にとどまらず、社会にはびこる優生思想に真正面から向き合うものです。

一方で、障害のある人の現実はかつてなく厳しい状況に追い込まれています。長引く物価の急騰は、低所得の障害のある人の暮らしと希望を直撃しています。同時に、福祉現場の職員不足は深刻さを増し、2024年度の報酬改定はこれに追い打ちをか

けるものでした。

さらに2025年10月からの「最低賃金上昇」によって、事業所は財源確保に苦慮しています。障害のある人をもうけの対象とする営利企業の障害福祉への参入も見過ごすことができません。

障害者権利条約が求める「他の者との平等」を実現するためには、優生思想による偏見・差別の根絶や障害福祉予算をOECD諸国の平均並みに増大することは、国会と政府の喫緊の課題です。障害のある人の人権が守られ、必要十分な支援が得られるよう、以下要望します。

【請願項目】

- 障害のある人が安心して生活できるよう障害年金を増額してください。
- 深刻な家族介護依存から脱却するために暮らしの場やヘルパー制度を早急に拡充してください。
- 障害のある人たちが十分な支援を受けられるよう職員不足の最大要因である低賃金を解消するために、基本報酬をはじめとした公費を大幅に引き上げてください。
- 障害のある人や子どもが利用する障害福祉や補装具等、生活に不可欠な支援の自己負担を廃止してください。
- 障害のある人が65歳になっても、自己負担なく、必要な支援を自ら選べるようにしてください。
- 地域生活の基盤として大切な役割をもつ地域活動支援センターについて、国の責任で実態を調査し、安定した運営ができるよう制度を拡充してください。

◇ 署名は、ボールペンでお願いします。 ◇ 住所は「同上」、「〃」は使わず、番地までご記入ください。

※請願署名のとりくみは、「個人情報の保護に関する法律」には抵触しません。また、署名用紙に記入された情報は請願として国会に提出する目的以外に使用することはありません。

氏名(フルネーム)	住所(番地までご記入ください)
	都道 府県
	都道 府県